

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	13,718,523	12,729,344	27,260,898
経常利益 (千円)	635,444	593,941	1,301,731
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	428,506	376,173	795,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,659	403,425	895,747
純資産額 (千円)	14,752,353	15,487,883	15,147,782
総資産額 (千円)	28,272,286	29,470,394	27,282,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	391.98	344.11	727.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.14	46.46	49.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	858,644	2,297,407	1,480,476
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,403,295	787,538	2,243,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,305,312	865,722	365,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,171,997	3,657,852	1,282,260

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	38.91	18.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、設備事業セグメントにおいて工事の進捗等による影響に伴い完成工事高が減少したことや、住宅事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間での引渡棟数が前年同期と比較して減少した影響などから、売上高は前年同期比7.2%減の12,729,344千円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、設備事業セグメントにおいて前年同期と比較して収益性が低下した影響により、営業利益は前年同期比10.2%減の582,322千円、経常利益は前年同期比6.5%減の593,941千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%減の376,173千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、土木工事の中断等に伴う工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比3.2%減の4,698,380千円、営業利益は前年同期比1.4%減の297,539千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、受注は順調に推移したものの工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比12.2%減の2,151,290千円となりました。営業利益につきましては、前年同期に収益性の高い物件の完成があった影響から前年同期比84.5%減の21,893千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等から、売上高は前年同期比9.6%減の4,807,427千円、営業損失73,796千円（前年同期は営業損失80,136千円）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて前期に不採算事業の見直しにより大阪府下での不動産仲介業から撤退した影響から、売上高は前年同期比2.5%減の693,164千円となったものの、収益性が向上した結果、営業利益は前年同期比25.6%増の244,392千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食店において緊急事態宣言や蔓延防止措置法等により営業制限があった影響から、売上高は前年同期比1.0%減の379,081千円、営業利益は前年同期比4.5%減の91,441千円となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、当第2四半期連結累計期間に当社において工事代金の回収に伴い現金預金が増加したこと等により、29,470,394千円（前連結会計年度末は27,282,433千円）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、当社において未成工事受入金が増加したこと等により、13,982,511千円（前連結会計年度末は12,134,650千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、15,487,883千円（前連結会計年度末は15,147,782千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により787,538千円減少しましたが、営業活動により2,297,407千円、財務活動により865,722千円それぞれ増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,657,852千円（前年同四半期末3,171,997千円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少190,429千円等の減少要因がありますが、未成工事受入金の増加1,185,945千円、売上債権の減少412,525千円、税金等調整前四半期純利益585,633千円等の増加要因により、資金は2,297,407千円の増加（前年同四半期は858,644千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出776,224千円等の減少要因により、資金は787,538千円の減少（前年同四半期は1,403,295千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出822,389千円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増加1,080,000千円及び長期借入れによる収入690,000千円の増加要因等により、資金は865,722千円の増加（前年同四半期は1,305,312千円の増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	兵庫県姫路市	全社	新社屋	2021年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,153,263	1,153,263	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	1,153,263	-	764,815	-	705,825

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三木 佳美	兵庫県姫路市	1,670	15.28
三木 博也	兵庫県姫路市	1,517	13.88
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.46
内藤 征吾	東京都中央区	340	3.11
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	277	2.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	276	2.52
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.45
中田 純夫	兵庫県姫路市	240	2.19
福本 久幸	兵庫県姫路市	222	2.03
美樹工業社員持株会	姫路市北条951番地1	217	1.98
計	-	5,735	52.47

(注) 上記のほか、自己株式が600百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,092,100	10,921	-
単元未満株式	普通株式 1,163	-	-
発行済株式総数	1,153,263	-	-
総株主の議決権	-	10,921	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市北条 951番地1	60,000	-	60,000	5.20
計	-	60,000	-	60,000	5.20

(注) 当社は、2021年5月1日付で本店所在地を兵庫県姫路市北条951番地1に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,261,103	3,641,784
受取手形・完成工事未収入金等	3,306,657	2,959,597
たな卸資産	1,476,701	1,461,056
預け金	46,157	41,068
その他	701,849	758,363
貸倒引当金	3,083	2,290
流動資産合計	10,073,385	12,013,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,651,147	4,263,503
機械・運搬具(純額)	1,736,806	1,606,746
工具器具・備品(純額)	694,970	739,155
土地	9,124,744	9,120,972
リース資産(純額)	61,982	97,605
建設仮勘定	1,414,801	85,825
有形固定資産合計	15,684,454	15,913,809
無形固定資産		
リース資産	-	22,732
その他	12,218	18,859
無形固定資産合計	12,218	41,592
投資その他の資産		
投資有価証券	581,944	583,920
繰延税金資産	481,058	478,874
その他	492,765	481,710
貸倒引当金	43,392	43,092
投資その他の資産合計	1,512,375	1,501,412
固定資産合計	17,209,048	17,456,814
資産合計	27,282,433	29,470,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,628,553	1,438,123
短期借入金	1,970,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,475	1,066,749
リース債務	28,370	40,711
未払法人税等	187,565	163,625
未成工事受入金	1,435,432	2,621,378
賞与引当金	153,654	164,748
役員賞与引当金	20,700	-
完成工事補償引当金	34,713	24,697
資産除去債務	47,500	46,472
その他	794,559	680,515
流動負債合計	7,422,523	9,297,021
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	3,049,431	2,971,768
リース債務	35,368	88,251
退職給付に係る負債	568,727	589,094
役員退職慰労引当金	113,885	104,075
資産除去債務	274,190	273,175
その他	370,524	359,124
固定負債合計	4,712,127	4,685,489
負債合計	12,134,650	13,982,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	11,953,618	12,275,133
自己株式	110,378	110,378
株主資本合計	13,313,880	13,635,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,243	60,078
退職給付に係る調整累計額	3,627	3,080
その他の包括利益累計額合計	53,615	56,997
非支配株主持分	1,780,286	1,795,490
純資産合計	15,147,782	15,487,883
負債純資産合計	27,282,433	29,470,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,718,523	12,729,344
売上原価	10,661,801	9,839,912
売上総利益	3,056,722	2,889,432
販売費及び一般管理費	1 2,408,572	1 2,307,109
営業利益	648,149	582,322
営業外収益		
受取利息	3,394	3,472
受取配当金	3,552	5,411
持分法による投資利益	4,042	1,765
助成金収入	141	10,161
その他	11,264	10,999
営業外収益合計	22,395	31,810
営業外費用		
支払利息	15,660	14,492
支払手数料	12,760	-
その他	6,680	5,698
営業外費用合計	35,100	20,191
経常利益	635,444	593,941
特別利益		
固定資産売却益	38,454	-
特別利益合計	38,454	-
特別損失		
減損損失	-	2 3,772
固定資産除却損	4,499	1,020
投資有価証券評価損	5,524	3,516
特別損失合計	10,023	8,308
税金等調整前四半期純利益	663,875	585,633
法人税等	209,915	185,589
四半期純利益	453,959	400,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,452	23,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,506	376,173

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	453,959	400,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,237	2,834
退職給付に係る調整額	937	546
その他の包括利益合計	8,300	3,381
四半期包括利益	445,659	403,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,206	379,555
非支配株主に係る四半期包括利益	25,452	23,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663,875	585,633
減価償却費	258,889	251,891
減損損失	-	3,772
のれん償却額	20,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,637	1,092
賞与引当金の増減額(は減少)	29,220	11,094
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,300	20,700
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	121,601	10,015
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,237	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,686	21,153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,840	9,810
受取利息及び受取配当金	6,946	8,884
支払利息	15,660	14,492
持分法による投資損益(は益)	4,042	1,765
固定資産売却損益(は益)	38,454	-
固定資産除却損	4,499	1,020
投資有価証券評価損益(は益)	5,524	3,516
売上債権の増減額(は増加)	1,174,717	412,525
たな卸資産の増減額(は増加)	383,607	145,049
仕入債務の増減額(は減少)	419,706	190,429
未成工事受入金の増減額(は減少)	618,716	1,185,945
その他	216,346	118,234
小計	1,144,281	2,511,631
利息及び配当金の受取額	8,902	10,840
利息の支払額	16,894	14,724
法人税等の支払額	277,644	210,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,644	2,297,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,636,536	776,224
有形固定資産の売却による収入	252,361	-
資産除去債務の履行による支出	20,029	3,306
無形固定資産の取得による支出	-	7,590
投資有価証券の取得による支出	300	1,617
その他	1,210	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403,295	787,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	780,000	1,080,000
長期借入れによる収入	1,410,000	690,000
長期借入金の返済による支出	729,389	822,389
社債の発行による収入	295,625	-
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	44,024	18,605
配当金の支払額	98,233	54,617
非支配株主への配当金の支払額	8,666	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305,312	865,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	760,662	2,375,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,335	1,282,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171,997	3,657,852

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
販売用不動産	2,936,024千円	3,068,118千円
商品	8,966	8,858
未成工事支出金	1,729,197	1,454,311
材料貯蔵品	86,512	83,768
計	4,760,701	4,615,056

2. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	981,910千円	1,007,760千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当及び賞与	940,681千円	959,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,840	10,839
賞与引当金繰入額	102,523	100,201
退職給付費用	38,851	38,949
貸倒引当金繰入額	7,787	-

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山口市	共用資産	土地	3,772

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売却の意思決定をした共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金預金	3,137,410千円	3,641,784千円
預け金	59,587	41,068
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	3,171,997	3,657,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	98,386	90	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 取締役会	普通株式	54,659	50	2020年6月30日	2020年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	54,659	50	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	54,659	50	2021年6月30日	2021年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,855,939	2,449,440	5,319,440	710,739	13,335,559	382,964	13,718,523	-	13,718,523
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	144,794	20,842	10,791	176,478	-	176,478	176,478	-
計	4,855,988	2,594,234	5,340,283	721,531	13,512,037	382,964	13,895,002	176,478	13,718,523
セグメント利益又 は損失()	301,691	141,353	80,136	194,586	557,494	95,764	653,258	5,108	648,149

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,698,380	2,151,290	4,807,427	693,164	12,350,263	379,081	12,729,344	-	12,729,344
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147	138,430	3,594	2,132	144,304	56	144,360	144,360	-
計	4,698,527	2,289,721	4,811,022	695,296	12,494,568	379,137	12,873,705	144,360	12,729,344
セグメント利益又 は損失()	297,539	21,893	73,796	244,392	490,029	91,441	581,471	851	582,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	391円98銭	344円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	428,506	376,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	428,506	376,173
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,182	1,093,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,659千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月31日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。